

Ⅲ 事業の概況

1. 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
流動性貯金	21,119 (1.5)	16,687 (1.2)	△ 4,432
定期性貯金	1,405,041 (97.0)	1,395,259 (98.2)	△ 9,782
その他の貯金	117 (0.0)	99 (0.0)	△ 17
計	1,426,278 (98.5)	1,412,046 (99.4)	△ 14,232
譲渡性貯金	21,534 (1.5)	8,464 (0.6)	△ 13,069
合 計	1,447,812 (100.0)	1,420,511 (100.0)	△ 27,301

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. () 内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
定期貯金	1,384,742 (100.0)	1,384,620 (100.0)	△ 121
うち固定金利定期	1,384,737 (100.0)	1,384,616 (100.0)	△ 121
うち変動金利定期	4 (0.0)	4 (0.0)	—

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
手形貸付	519	462	△ 56
証書貸付	71,908	65,648	△ 6,260
当座貸越	3,302	2,880	△ 421
金融機関貸付	54,797	66,831	12,033
割引手形	19	15	△ 4
合 計	130,547	135,838	5,290

(2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
固定金利貸出	88,332 (62.4)	88,979 (62.3)	646
変動金利貸出	53,147 (37.6)	53,956 (37.7)	808
合 計	141,480 (100.0)	142,936 (100.0)	1,455

(注) () 内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	114	106	△7
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	3,785	3,798	12
その他担保物	33	—	△33
小 計	3,933	3,904	△28
農業信用基金協会保証	102	102	△0
その他保証	159	35	△124
小 計	262	137	△124
信 用	137,284	138,893	1,609
合 計	141,480	142,936	1,455

(4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	213	221	8
その他担保物	6	5	△1
小 計	220	226	6
信 用	158	149	△8
合 計	378	375	△2

(5) 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
設 備 資 金	6,137 (4.3)	5,405 (3.8)	△732
運 転 資 金	135,342 (95.7)	137,530 (96.2)	2,187
合 計	141,480 (100.0)	142,936 (100.0)	1,455

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農 業	138 (0.1)	129 (0.1)	△ 8
林 業	－ (－)	－ (－)	－
水 産 業	－ (－)	－ (－)	－
製 造 業	14,494 (10.3)	13,505 (9.4)	△ 989
鉱 業	－ (－)	－ (－)	－
建 設 業	1,049 (0.8)	1,087 (0.8)	38
電気・ガス・熱供給・水道業	502 (0.4)	1,101 (0.8)	598
運 輸 ・ 通 信 業	8,534 (6.0)	7,384 (5.2)	△ 1,150
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	4,551 (3.2)	3,543 (2.5)	△ 1,007
金 融 ・ 保 険 業	84,373 (59.6)	90,415 (63.2)	6,042
不 動 産 業	2,317 (1.6)	2,309 (1.6)	△ 7
サ ー ビ ス 業	5,524 (3.9)	5,487 (3.8)	△ 37
地 方 公 共 団 体	19,516 (13.8)	17,573 (12.3)	△ 1,943
そ の 他	477 (0.3)	397 (0.3)	△ 79
合 計	141,480 (100.0)	142,936 (100.0)	1,455

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農 業	107	103	△ 3
穀 作	5	3	△ 1
野 菜 ・ 園 芸	—	—	—
果 樹 ・ 樹 園 農 業	—	—	—
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	100	100	—
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	2	—	△ 2
農 業 関 連 団 体 等	200	150	△ 50
合 計	307	253	△ 53

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全国農業協同組合連合会とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	307	253	△ 53
農 業 制 度 資 金	—	—	—
農 業 近 代 化 資 金	—	—	—
合 計	307	253	△ 53

- (注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,567	2,641	74

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

(8) 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2年度	—	—	—	—
	3年度	—	—	—	—
危 険 債 権	2年度	2	2	—	2
	3年度	2	2	—	2
要 管 理 債 権	2年度	—	—	—	—
	3年度	—	—	—	—
三 月 以 上 延 滞 債 権	2年度	—	—	—	—
	3年度	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2年度	—	—	—	—
	3年度	—	—	—	—
小 計	2年度	2	2	—	2
	3年度	2	2	—	2
正 常 債 権	2年度	141,936			
	3年度	143,385			
合 計	2年度	141,939			
	3年度	143,387			

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

農協法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(9) 元本補填契約のある信託にかかる農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

(10) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度					令和3年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	620	652	—	620	652	652	724	—	652	724
個 別 貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	620	652	—	620	652	652	724	—	652	724

(1) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	—	—

3. 有価証券に関する指標

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増減
国 債	264,284	285,702	21,417
地 方 債	37,061	35,001	△ 2,059
短 期 社 債	5,345	4,169	△ 1,175
社 債	39,661	37,601	△ 2,060
外 国 証 券	2,910	4,166	1,256
株 式	827	1,022	195
そ の 他 の 証 券	13,670	17,888	4,218
合 計	363,761	385,553	21,792

(2) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(3) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和2年度								
国 債	1,010	27,715	43,013	30,742	40,640	155,126	—	298,249
地 方 債	183	101	2,789	641	17,123	9,960	—	30,800
短 期 社 債	1,999	—	—	—	—	—	—	1,999
社 債	2,612	5,048	10,121	4,190	4,278	14,039	—	40,290
外 国 証 券	200	400	—	482	2,371	—	—	3,455
株 式	—	—	—	—	—	—	903	903
その他の証券	—	196	235	597	2,637	198	14,835	18,702
令和3年度								
国 債	—	47,405	36,254	39,356	35,558	145,571	—	304,146
地 方 債	—	1,042	1,649	2,932	21,653	8,585	—	35,864
短 期 社 債	3,999	—	—	—	—	—	—	3,999
社 債	1,400	9,906	7,284	2,990	1,924	12,947	—	36,453
外 国 証 券	—	399	98	2,109	1,562	—	—	4,170
株 式	—	—	—	—	—	—	1,057	1,057
その他の証券	—	782	—	1,464	1,678	—	20,659	24,584

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券

該当する取引残高はありません。

② 満期保有目的の債券

該当する取引残高はありません。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	株式	703	584	118	492	395	96
	債券	276,272	262,247	14,025	231,099	221,304	9,794
	国債	244,783	231,405	13,378	210,089	200,703	9,385
	地方債	17,277	16,763	514	12,982	12,647	334
	社債	14,211	14,078	132	8,027	7,953	73
	その他	18,242	14,405	3,836	22,199	18,280	3,919
	外国証券	2,143	2,030	112	3,871	3,611	260
	その他の証券	16,099	12,375	3,723	18,327	14,669	3,658
	小 計	295,217	277,237	17,980	253,791	239,980	13,810
貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	株式	200	214	△ 14	565	645	△ 80
	債券	95,068	96,238	△ 1,169	149,364	152,947	△ 3,583
	国債	53,466	54,325	△ 859	94,057	97,076	△ 3,018
	地方債	13,523	13,601	△ 77	22,881	23,136	△ 254
	短期社債	1,999	1,999	△ 0	3,999	3,999	△ 0
	社債	26,079	26,312	△ 232	28,426	28,735	△ 309
	その他	4,997	5,048	△ 51	7,193	7,532	△ 338
	外国証券	1,312	1,316	△ 4	298	300	△ 2
	その他の証券	3,685	3,732	△ 47	6,895	7,231	△ 336
	小 計	100,266	101,501	△ 1,235	157,123	161,125	△ 4,001
	合 計	395,484	378,738	16,745	410,914	401,106	9,808

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。令和2年度において減損処理を行った有価証券はありませんが、令和3年度における減損処理額は16百万円(すべて株式)です。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当する取引残高はありません。

(3) デリバティブ取引等(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引残高はありません。